

日本経団連との連携強化について

平成 16 年 3 月
国土交通省総合政策局
環境・海洋課

運輸部門における地球温暖化対策を効果的に進めるため、物流の効率化や通勤交通などの分野において、日本経済団体連合会との連携を強化することとし、具体的な連携施策の検討に着手する。

(連携施策の例)

企業活動に伴う運輸部門のCO₂ 排出量の削減に対する自主的取組 (日本経団連環境自主行動計画の運輸版など) との連携

- ・ 物流分野におけるCO₂ 排出量の把握・算定方法の検討とマニュアルの作成
- ・ 運輸関係団体によるボランタリープランの充実と自主行動計画への参加の推進
- ・ 先駆的取組に対する支援や物流拠点の整備

都市の渋滞対策としての通勤交通における協力 (通勤交通マネジメントの普及など) との連携

- ・ 通勤交通マネジメントプログラムの開発・普及
- ・ 公共交通の充実